

# 半 期 報 告 書

(第93期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月30日

日 本 水 産 株 式 会 社

(081003)

第93期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 水 産 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第93期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	59
第6 【提出会社の参考情報】 .....	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	79
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月26日

**【中間会計期間】** 第93期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 日本水産株式会社

**【英訳名】** NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 垣 添 直 也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

**【電話番号】** 東京03(3244)7196

**【事務連絡者氏名】** 総務部法務課長 色 摩 喜 弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

**【電話番号】** 東京03(3244)7196

**【事務連絡者氏名】** 総務部法務課長 色 摩 喜 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期中間	第92期中間	第93期中間	第91期	第92期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	263,928	281,047	267,691	539,653	552,871
経常利益 (百万円)	6,085	8,118	5,827	11,888	16,065
中間(当期)純利益 (百万円)	2,282	3,702	1,238	6,700	9,301
純資産額 (百万円)	95,093	117,280	129,140	105,863	127,351
総資産額 (百万円)	353,086	404,606	425,596	384,819	404,173
1株当たり純資産額 (円)	343.85	368.94	412.31	382.20	404.59
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.25	13.39	4.48	23.60	33.64
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.9	25.2	26.8	27.5	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△737	△626	△4,653	16,798	16,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,531	△13,825	△8,647	△30,201	△22,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,102	13,340	14,676	14,792	8,098
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,561	10,172	14,584	11,601	12,900
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	8,134 〔6,322〕	7,794 〔7,171〕	8,305 〔8,208〕	8,298 〔6,787〕	7,764 〔7,058〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期中間	第92期中間	第93期中間	第91期	第92期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	168,404	171,723	170,646	331,771	343,666
経常利益 (百万円)	3,638	3,750	2,757	5,720	8,248
中間(当期)純利益 (百万円)	1,802	2,511	535	5,047	4,960
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	72,357	76,690	74,785	77,734	77,491
総資産額 (百万円)	253,033	266,648	276,691	250,905	265,015
1株当たり純資産額 (円)	261.63	277.33	270.48	280.80	280.24
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	6.52	9.08	1.94	17.96	17.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.50	4.00	5.00	7.00	9.00
自己資本比率 (%)	28.6	28.8	27.0	31.0	29.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,195 〔1,147〕	1,169 〔1,149〕	1,115 〔1,256〕	1,174 〔1,144〕	1,176 〔1,192〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、物流セグメントにおいて平成19年4月1日を効力発生日として、提出会社の連結子会社である東部冷蔵食品株式会社と西部冷蔵食品株式会社は、東部冷蔵食品株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、存続会社である同社は、提出会社の冷蔵倉庫事業部門を分割承継した。また、同日付で社名を日水物流株式会社と変更した。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、「第1 企業の概況の2 事業の内容」に記載のとおり以下の主要な関係会社に異動があった。

名称	住所	主な事業内容	資本金	議決権の所有割合(%)	役員		関係内容		
					兼任及び出向(人)	転籍(人)	資金	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 日水物流(株)	東京都港区	物流事業	百万円 2,000	100.0	4	4	短期・長期資金を貸付けている	当社の製品及び商品の一部を同社で保管している	当社の建物等を賃貸、また、同社の建物を当社が賃借

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	4,037 [4,077]
食品事業	2,451 [3,628]
物流事業	622 [ 150]
ファイン事業	492 [ 138]
その他事業	557 [ 182]
全社(共通)	146 [ 33]
合計	8,305 [8,208]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,115 [1,256]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により雇用情勢が好転し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。世界経済については、米国では信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題への懸念等により景気は減速し、アジアにおいては中国を中心に景気の拡大が続いている。

当社および当社グループ業界においては、わが国では水産物は世界的な水産物需要の高まりにより仕入価格が高値で推移し、加工製品は原材料価格の上昇や食品の安全性に係る問題の影響があるなど、厳しい事業環境にあった。米国や欧州では、白身魚の価格が堅調に推移する一方で、加工製品において原材料価格を押し上げる、などの事業環境にあった。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)をグループ全社一丸となって推進し、事業構造の高収益化を図るとともに、お客様一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化に努めている。

その結果、当中間連結会計期間における営業成績は、全事業において燃料費、主副原料、資機材が高騰する一方で販売価格への転嫁が進まず、売上高は2,676億91百万円(前年同期比133億55百万円、4.8%減)となり、営業利益は62億6百万円(前年同期比22億49百万円、26.6%減)、経常利益は58億27百万円(前年同期比22億91百万円、28.2%減)となった。

特別損益の部においては、特別損失として役員退職慰労金など26億81百万円を計上したため、中間純利益は12億38百万円(前年同期比24億64百万円、66.5%減)となった。

なお、当社の連結子会社である株式会社ハウスイは、平成19年10月24日に公表した不適切な取引行為の調査結果を平成19年12月17日に公表するとともに、当該調査結果で判明した事実に基づいて、平成19年3月期有価証券報告書の訂正報告書および平成20年3月期半期報告書を公表いたしました。

当社は、同社の財務諸表等の修正額が当社の連結業績に与える影響が軽微であると判断し、当社の平成19年3月期有価証券報告書の訂正は行わず、当中間期連結財務諸表について、同社の平成20年3月期中間決算の修正を反映させるとともに、同社の平成19年3月期決算修正額を一括して特別損失として計上いたしました。

今後当社グループは、再発防止に向けてコンプライアンス・基本動作の徹底とともに、相互牽制・監視機能の強化など、グループ全体のリスク管理態勢の整備を更に進めてまいります。

#### 1) 事業の主な種類別セグメントの業績

##### (1) 水産事業

北米において平成18年4月に買収したエフ・ダブリュー・ブライス社の買収効果などがあり売上高は1,150億17百万円(前年同期比45億25百万円増)となったが、日本におけるすりみ、えび、中国産うなぎなどの販売数量の減少、チリの鮭養殖会社における地震や魚病の影響及びアジアにおける加工事業やえび養殖事業の改革の遅れなどがあったため、営業利益は17億29百万円(前年同期比5億38百万円減)となった。



## (2) 食品事業

日本において連結子会社であった食品卸売会社(注1)が合併により持分法適用会社となり、冷凍食品や練り製品での企業間競争の激化による販売経費の増加とともに、北米において業務用水産冷凍食品事業の業績不振が続いたので、売上高は1,281億33百万円(前年同期比189億円減)となり、営業利益は13億99百万円(前年同期比15億23百万円減)となった。

## (3) 物流事業

冷蔵倉庫事業において取扱数量の増加により、売上高は62億95百万円(前年同期比3億46百万円増)となったものの、当社連結子会社の合併および当社の事業分割によるグループ内の組織再編(注2)に伴う経費増などがあったので、営業利益は10億31百万円(前年同期比2億1百万円減)となった。

## (4) ファイン事業

医薬事業および健康食品その他が順調に推移したので、新設した鹿島工場の立ち上げに伴う経費増があったものの、売上高は126億67百万円(前年同期比4億40百万円増)となり、営業利益は33億11百万円(前年同期比72百万円増)となった。

## 2) 所在地別セグメントの業績

### (1) 日本

水産事業ではすりみ、えび、中国産うなぎなどの販売数量の減少や鮭鱒の仕入価格の上昇などがあり、食品事業では連結子会社の持分法適用会社への移行とともに冷凍食品や練り製品の販売経費の増加などがあったので、売上高は2,161億1百万円(前年同期比204億66百万円減)となり、営業利益は61億96百万円(前年同期比7億51百万円減)となった。

### (2) 北米

水産事業では平成18年4月に買収したエフ・ダブリュー・ブライス社の買収効果や白身魚の販売数量の増加などにより、売上高は441億円(前年同期比65億45百万円増)となったが、食品事業において業務用水産冷凍食品事業の業績不振が続いたことなどから、営業利益は14億14百万円(前年同期比12億49百万円減)となった。

### (3) 南米

漁撈および養殖事業を営んでおり、アルゼンチンの漁撈事業の不振やチリの鮭養殖事業での地震および魚病の影響があったものの、売上高は47億98百万円(前年同期比11億14百万円増)となり、営業利益は6億38百万円(前年同期比1億98百万円増)となった。

### (4) アジア

水産事業を営んでおり、冷凍魚の販売数量が増加したことから、売上高は26億91百万円(前年同期比11億50百万円増)となったものの、加工事業やえび養殖事業の改革の遅れがあったので、営業損失は5億86百万円(前年同期比2億11百万円損失増)となった。

### (5) ヨーロッパ

主として水産事業を営んでいたが、ニッスイヨーロッパ社の販売事業を全てデンマークの持分法適用会社であるノルディック・シーフード社へ移管し(前年同期比売上高16億99百万円減)、営業損失は62百万円(前年同期比73百万円損失増)となった。

(注1) カネショー株式会社(平成18年10月に合併し、合併後の商号はケイ低温フーズ株式会社)

(注2) 平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である東部冷蔵食品株式会社と西部冷蔵食品株式会社は、東部冷蔵食品株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、存続会社である同社は、当社の冷蔵倉庫事業部門を分割承継した。また、同日付で社名を日水物流株式会社と変更している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益32億85百万円(前年同期比36億7百万円減)、減価償却費71億29百万円(前年同期比3億45百万円増)に売上債権の増加18億2百万円(前年同期比124億2百万円減)、たな卸資産の増加95億7百万円(前年同期比17億58百万円減)、仕入債務の減少12億78百万円(前年同期比89億35百万円減)、法人税等の支払額18億98百万円(前年同期比6億5百万円増)などの結果、46億53百万円の支出(前年同期比40億27百万円の支出増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出71億73百万円などにより86億47百万円の支出(前年同期比51億77百万円の支出減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達などにより146億76百万円の収入(前年同期比13億36百万円の収入増加)となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は145億84百万円(前年同期比44億12百万円増加)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産事業	41,651	17.1
食品事業	93,424	△1.6
ファイン事業	10,451	4.3
合計	145,528	3.6

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産事業	115,017	4.1
食品事業	128,133	△12.9
物流事業	6,295	5.8
ファイン事業	12,667	3.6
その他事業	5,577	4.3
合計	267,691	△4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は17億46百万円で、各事業別の研究の状況および研究開発費は次のとおりである。

(水産事業および食品事業)

当社中央研究所を中心に水産及び食品事業に即応した技術開発、商品開発及び水産養殖等に関する研究開発活動を展開しており、当事業に係る研究開発費は13億2百万円である。

(ファイン事業)

日水製薬(株)にて診断薬・医薬両事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っている。

診断薬事業部門においては、得意分野である微生物学的診断用薬の分野に研究開発資源を集中し、微生物迅速検出システムの開発を進めるとともに、この分野の商品群の強化に努め研究開発を進めており、医薬事業部門では、主として一般用医薬品および健康食品分野の研究開発活動を行っており、当事業に係る研究開発費は4億43百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、以下のとおりである。

売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	中間期末 帳簿価額 (百万円)	売却時期	売却による 減少能力
日本水産(株) 晴海冷凍工場跡地	東京都中央区	その他事業	土地	466	平成20年2月	なし

(注) 上記の帳簿価額の金額には消費税等を含まない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	—
計	277,210,277	277,210,277	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	277,210	—	23,729	—	6,000

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,137	9.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,812	6.42
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,650	4.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,279	3.70
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,600	2.02
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,360	1.93
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	4,140	1.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,650	1.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,382	1.22
計	—	97,013	34.99

- (注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年8月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年8月15日現在で同社を含む5社が共同保有として25,270千株(9.12%)を保有している旨の報告を受けている。
- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年10月1日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年9月24日現在で同社を含む3社が共同保有として17,916千株(6.46%)を保有している旨の報告を受けているが、平成19年9月30日現在における所有株式数が確認できないので上記大株主の状況には含めていない。
- 3 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから提出された大量保有報告書(変更報告書)により以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成19年9月30日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りである。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
平成18年 12月11日	平成18年 11月30日	マラソン・アセット・ マネジメント・エルエ ルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、 アッパー・セントマーティ ンズ・レーン 5、オリ オン・ハウス	19,406	7.00



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 713,800 (相互保有株式) 普通株式 40,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,750,000	2,757,500	—
単元未満株式	普通株式 706,077	—	—
発行済株式総数	277,210,277	—	—
総株主の議決権	—	2,757,500	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権80個)、また名義人以外から株券喪失登録のあった株式42,300株(議決権423個)が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-2	713,800	—	713,800	0.25
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400	—	40,400	0.01
計	—	754,200	—	754,200	0.26

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	785	840	880	805	700	619
最低(円)	748	761	764	656	491	501

(注) 上記は東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	9,366		11,160		12,406	
2 受取手形及び売掛金	※4	79,442		72,650		70,282	
3 有価証券		509		2,425		1,394	
4 たな卸資産		73,440		82,174		71,522	
5 繰延税金資産		4,076		3,053		3,357	
6 その他		15,106		19,950		14,633	
7 貸倒引当金		△1,746		△682		△1,805	
流動資産合計		180,196	44.5	190,733	44.8	171,791	42.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		47,030		46,891		45,914	
(2) 機械装置 及び運搬具		23,743		25,612		24,665	
(3) 船舶		1,077		2,382		1,040	
(4) 土地		17,603		17,839		17,284	
(5) 建設仮勘定		1,319		2,588		3,822	
(6) その他		1,993	22.9	2,013	22.9	1,933	23.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		18,830		20,805		19,743	
(2) その他		18,598	9.3	17,180	8.9	17,772	9.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	82,899		88,758		90,021	
(2) 長期貸付金		3,357		1,332		1,393	
(3) 繰延税金資産		1,979		2,319		2,615	
(4) その他		8,408		9,440		8,535	
(5) 貸倒引当金		△2,431	23.3	△2,300	23.4	△2,360	24.8
固定資産合計		224,410	55.5	234,863	55.2	232,382	57.5
資産合計		404,606	100.0	425,596	100.0	404,173	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2 ※4	38,265		29,752		30,717		
2 短期借入金	※2	106,209		124,522		104,436		
3 未払法人税等		1,644		2,000		1,729		
4 未払費用		25,450		26,729		25,070		
5 引当金								
(1) 賞与引当金		2,235		2,520		2,129		
(2) 役員賞与引当金		94		157		226		
(3) その他の引当金		123	2,453	57	2,735	169	2,525	
6 その他	※2		6,000		5,169		4,979	
流動負債合計			180,022	44.5	190,909	44.9	169,459	41.9
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	75,542		73,601		75,255		
2 繰延税金負債		9,689		9,696		10,827		
3 引当金								
(1) 退職給付引当金		17,553		15,411		16,024		
(2) 役員退職慰労引当金		701	18,254	716	16,128	687	16,711	
4 その他			3,817		6,119		4,567	
固定負債合計			107,303	26.5	105,546	24.8	107,362	26.6
負債合計			287,326	71.0	296,455	69.7	276,821	68.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		23,729	5.9	23,729	5.6	23,729	5.9	
2 資本剰余金		14,152	3.5	14,152	3.3	14,152	3.5	
3 利益剰余金		45,771	11.3	51,282	12.1	51,426	12.7	
4 自己株式		△188	△0.1	△216	△0.1	△202	△0.0	
株主資本合計		83,464	20.6	88,949	20.9	89,105	22.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		15,427	3.8	12,790	3.0	14,816	3.7	
2 繰延ヘッジ損益		11	0.0	48	0.0	37	0.0	
3 為替換算調整勘定		3,117	0.8	12,210	2.8	7,910	1.9	
評価・換算差額等 合計		18,556	4.6	25,049	5.8	22,764	5.6	
III 少数株主持分		15,259	3.8	15,142	3.6	15,481	3.8	
純資産合計		117,280	29.0	129,140	30.3	127,351	31.5	
負債純資産合計		404,606	100.0	425,596	100.0	404,173	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)
売上高		281,047	100.0	267,691	100.0	552,871	100.0
売上原価		222,688	79.2	212,199	79.3	438,126	79.3
売上総利益		58,358	20.8	55,491	20.7	114,744	20.7
販売費及び一般管理費	1	49,902	17.8	49,284	18.4	98,200	17.7
営業利益		8,456	3.0	6,206	2.3	16,544	3.0
営業外収益							
1 受取利息		370		299		769	
2 受取配当金		353		491		879	
3 為替差益		356		141		571	
4 持分法による 投資利益		503		583		1,643	
5 雑収入		548	0.8	872	0.9	1,107	0.9
営業外費用							
1 支払利息		2,134		2,486		4,640	
2 雑支出		334	0.9	280	1.0	808	1.0
経常利益		8,118	2.9	5,827	2.2	16,065	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2		5		1,374	
2 投資有価証券売却益		151		29		169	
3 関係会社株式売却益		5				200	
4 貸倒引当金戻入益				100		124	
5 関係会社貸倒引当金 戻入益		5		4		35	
6 船舶の売却による 特別修繕引当金 戻入益		12				12	
7 過年度固定資産税等 還付額		279				372	
8 保険入金差益						605	
9 持分変動差額						129	
10 前期損益修正益		162	0.2	140	0.1	164	0.6
特別損失							
1 固定資産処分損	3	795		238		1,096	
2 投資有価証券売却損						52	
3 投資有価証券評価損		34		113		35	
4 貸倒引当金繰入額				49		77	
5 特別退職金		88		7		196	
6 役員退職慰労金	4			1,459			
7 役員退職慰労引当金 繰入額				427			
8 チリにおける 地震災害損失				212			
9 不正関連損失	5			174			
10 関係会社事業統合 費用		925				1,274	
11 その他		1,844	0.7	2,681	1.0	263	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,893	2.5	3,285	1.2	16,257	2.9
法人税、住民税 及び事業税		1,298		1,426		3,554	
法人税等調整額		1,723	1.1	750	0.8	2,674	1.1
少数株主利益		167	0.1			726	0.1
少数株主損失				129	0.0		
中間(当期)純利益		3,702	1.3	1,238	0.5	9,301	1.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,729	14,152	43,208	△180	80,910
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△967		△967
役員賞与(注)			△172		△172
中間純利益			3,702		3,702
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	2,562	△8	2,554
平成18年9月30日残高(百万円)	23,729	14,152	45,771	△188	83,464

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△967
役員賞与(注)						△172
中間純利益						3,702
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,722	11	△3,686	△6,397	△734	△7,132
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,722	11	△3,686	△6,397	△734	△4,577
平成18年9月30日残高(百万円)	15,427	11	3,117	18,556	15,259	117,280

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,729	14,152	51,426	△202	89,105
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,382		△1,382
中間純利益			1,238		1,238
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△143	△13	△156
平成19年9月30日残高(百万円)	23,729	14,152	51,282	△216	88,949

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,382
中間純利益						1,238
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,025	10	4,299	2,284	△338	1,946
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,025	10	4,299	2,284	△338	1,789
平成19年9月30日残高(百万円)	12,790	48	12,210	25,049	15,142	129,140



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,729	14,152	43,208	△180	80,910
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注) (期末配当金)			△967		△967
剰余金の配当 (中間配当金)			△1,106		△1,106
役員賞与(注)			△172		△172
当期純利益			9,301		9,301
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加額			1,055		1,055
連結子会社減少に伴う剰余金増加額			106		106
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	8,218	△22	8,195
平成19年3月31日残高(百万円)	23,729	14,152	51,426	△202	89,105

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注) (期末配当金)						△967
剰余金の配当 (中間配当金)						△1,106
役員賞与(注)						△172
当期純利益						9,301
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加額						1,055
連結子会社減少に伴う剰余金増加額						106
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,333	37	1,106	△2,189	△512	△2,702
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,333	37	1,106	△2,189	△512	5,493
平成19年3月31日残高(百万円)	14,816	37	7,910	22,764	15,481	127,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I</b> 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,893	3,285	16,257
減価償却費		6,783	7,129	14,053
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		221	△1,226	192
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△197	△637	△1,359
受取利息及び受取配当金		△723	△790	△1,648
支払利息		2,134	2,486	4,640
持分法による投資利益		△503	△583	△1,643
固定資産売却益		△2	△5	△1,374
固定資産処分損		795	238	1,096
投資有価証券売却益		△151	△29	△169
投資有価証券評価損		34	113	35
売上債権の増減額(増加:△)		△14,204	△1,802	△10,398
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△11,265	△9,507	△9,292
仕入債務の増減額(減少:△)		7,656	△1,278	7,672
未払費用の増減額(減少:△)		2,896	1,140	3,387
取締役賞与の支払額		△193	—	△193
その他		1,759	315	1,443
小計		1,932	△1,151	22,702
利息及び配当金の受取額		824	951	1,518
利息の支払額		△2,090	△2,555	△4,457
法人税等の支払額		△1,292	△1,898	△3,018
営業活動による キャッシュ・フロー		△626	△4,653	16,744
<b>II</b> 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加:△)		230	10	248
有価証券の増減額(増加:△)		△446	259	71
有形固定資産の取得に よる支出		△6,527	△7,173	△15,082
有形固定資産の売却に よる収入		250	18	2,646
無形固定資産の取得に よる支出		△364	△410	△993
投資有価証券の取得に よる支出		△5,833	△1,100	△10,984
投資有価証券の売却に よる収入		349	218	1,345
連結範囲の変更を伴う 子会社取得による支出		△1,738	—	△1,738
短期貸付金の増減額 (増加:△)		466	166	△534
その他		△210	△634	2,032
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,825	△8,647	△22,990

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		9,350	14,379	3,258
長期借入金の借入による収入		16,042	5,000	33,973
長期借入金の返済による支出		△10,876	△3,037	△26,754
自己株式の増減額(増加: △)		△8	△12	△22
配当金の支払額		△967	△1,380	△2,072
少数株主への配当金の支払額		△201	△272	△285
財務活動による キャッシュ・フロー		13,340	14,676	8,098
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△317	307	18
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少: △)		△1,429	1,683	1,871
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		11,601	12,900	11,601
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額		—	—	△572
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,172	14,584	12,900

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 63社            主要な連結子会社名            (株)ハウスイ            日水製菓(株)            (株)テイオン            キャリーネット(株)            日豊食品工業(株)            日本クッカー(株)            ニッスイ・エンジニアリング(株)            ニッスイマリン工業(株)            NIPPON SUISAN            (U. S. A. ), INC.            GORTON' S INC.            UNISEA, INC.            N. A. L ※            PESPASA ※</p> <p>※N. A. L は NIPPON SUISAN AMERICA LATINA, S. A. の略称である。            PESPASA は EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S. A. の略称である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、連結の範囲に3社含め、1社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 設立出資により連結範囲に含めたもの            (株)関東フレッシュフーズ</p> <p>(イ) 新たに株式を取得したことにより連結範囲に含めたもの            中谷水産(株)            F. W. BRYCE INC.</p> <p>(ウ) 会社清算により連結範囲から除外したもの            (株)チェリーフレッシュフーズ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社            主要な連結子会社名            (株)ハウスイ            日水製菓(株)            (株)テイオン            日水物流(株)            キャリーネット(株)            日豊食品工業(株)            日本クッカー(株)            ニッスイ・エンジニアリング(株)            ニッスイマリン工業(株)            NIPPON SUISAN            (U. S. A. ), INC.            GORTON' S INC.            UNISEA, INC.            N. A. L ※            PESPASA ※</p> <p>※N. A. L は NIPPON SUISAN AMERICA LATINA, S. A. の略称である。            PESPASA は EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S. A. の略称である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、連結の範囲から3社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 合併による解散により連結範囲から除外したもの            西部冷蔵食品(株)            日南石油(株)            (株)シーアールコーポレーション</p>	<p>(1) 連結子会社の数 60社            主要な連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に3社含め4社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 設立出資により含めたもの            (株)関東フレッシュフーズ</p> <p>(イ) 新たに株式を購入したことにより含めたもの            中谷水産(株)            F. W. BRYCE, INC.</p> <p>(ウ) 会社清算により除外したもの            (株)チェリーフレッシュフーズ            NISSUI NZ, LTD.</p> <p>(エ) 合併による解散により除外したもの            カネショー(株)            FISHKING PROCESSORS, LLC</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES 山東山孚日水有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社</p> <p>主要な会社名 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 23社</p> <p>主要な会社名 共和水産(株) ㈱クラハシ ㈱ハチカン KURA LTD. 山東山孚日水有限公司 NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、持分法の適用範囲に1社含め、2社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。 (ア)新たに株式を取得したことにより持分法範囲に含めたもの NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>(イ)株式の売却により持分法の範囲から除外したもの AUSTRALIS FISHING AND TRADING LTD.</p> <p>(ウ)株式を無償譲渡したことにより持分法の範囲から除外したもの 共同船舶(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社</p> <p>主要な会社名 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES 山東山孚日水有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 25社</p> <p>主要な会社名 共和水産(株) ㈱クラハシ ケイ低温フーズ(株) ㈱ハチカン KURA LTD. NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、持分法の適用範囲に2社含めたが、理由及び社名は以下のとおりである。 (ア)新たに株式を取得したことにより持分法範囲に含めたもの INVERSIONES NORDSEE S. A. FIERCE ALLEGIANCE LLC</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社</p> <p>主要な会社名 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 24社</p> <p>主要な会社名 共和水産(株) ㈱クラハシ ケイ低温フーズ(株) ㈱ハチカン KURA LTD. NORDIC SEAFOOD A/S 山東山孚日水有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に3社含め、4社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。 (ア)新たに株式を購入したことにより含めたもの NORDIC SEAFOOD A/S 000 ATLASOVO</p> <p>(イ)カネショー(株)の合併により持分率の変更され関連会社になったもの ケイ低温フーズ(株)</p> <p>(ウ)カネショー(株)の合併により持分率の変更したため除外したもの カネ物(株) エフエフ水産(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(エ)売却により除外したものの AUSTRALIS FISHING AND TRADING LTD. (オ)株式を無償譲渡したことにより除外したものの 共同船舶株 (3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中谷水産㈱の中間決算日は4月30日、㈱えさ一番は7月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他22社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中谷水産㈱については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>また、㈱えさ一番及びNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他22社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を基礎として中間連結決算を行っている。</p> <p>但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他19社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他19社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を基礎として中間連結決算を行っている。</p> <p>但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他19社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他19社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、中谷水産㈱の決算日は10月31日、横浜通商㈱の決算日は12月31日、㈱えさ一番の決算日は1月31日であったが、当連結会計年度において3月31日に変更している。また決算期を変更したため、横浜通商㈱は15ヶ月決算、㈱えさ一番は14ヶ月決算となっている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年</p>	<p>① たな卸資産 左に同じ</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>③ デリバティブ 左に同じ</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ102百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>① たな卸資産 左に同じ</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>③ デリバティブ 左に同じ</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ137百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 左に同じ</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p>	<p>② 無形固定資産 左に同じ</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ94百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>—————</p> <p>④ 退職給付引当金 左に同じ</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ226百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	アルゼンチン及びチリの連結子会社の財務諸表はインフレーション会計に基づき作成されており、再評価差額は営業外収益又は営業外費用に計上している。	左に同じ	左に同じ
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	左に同じ	左に同じ
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 (イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等	① ヘッジ会計の方法 左に同じ  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 左に同じ  (イ)ヘッジ対象 左に同じ	① ヘッジ会計の方法 左に同じ  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 左に同じ  (イ)ヘッジ対象 左に同じ

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための基本と なる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 為替リスクのあるもの については、為替予 約、通貨スワップ等 により為替リスクをヘ ッジしている。 金利リスクのあるもの については、金利スワ ップ等により金利リス クをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 デリバティブ取引の実 行に当たり、ヘッジ手 段とヘッジ対象に関す る重要な条件がほぼ一 致しており、ヘッジ開 始時及びその後も継続 して相場変動等を相殺 することができること を確認している。また、 予定取引については、 実行可能性が極めて高 いかどうかの判断を行 っている。尚、その結 果は定期的に取締役会 に報告している。 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方 式によっている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 左に同じ</p> <p>左に同じ</p>	<p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 左に同じ</p> <p>左に同じ</p>
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預 金及び容易に換金可 能であり、かつ、価 値の変動について僅 少なりリスクしか負 わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資 等からなる。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金(現金及び現金 同等物)は、手許現 金、随時引き出し可 能な預金及び容易に 換金可能であり、か つ、価値の変動につ いて僅少なりリスク しか負わない取得日 から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短 期投資等からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、102,009百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、111,833百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の発生額31百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額427百万円については特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前中間純利益は459百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>当中間連結会計期間から前中間連結会計期間まで「その他」に含めていた営業権(前中間連結会計期間末残高7,838百万円)及び連結調整勘定を「のれん」として表示している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、122,087百万円である。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,409</td><td>”(332百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,587</td><td>”(191 ”)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,847</td><td>”(53 ”)</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>239</td><td>”</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>15,858</td><td>”</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,952</td><td>百万円(577百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>10,976</td><td>百万円(22百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>25,303</td><td>”(401 ”)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,119</td><td>”</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>45</td><td>”</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,444</td><td>百万円(423百万円)</td></tr> </table> <p>( )は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>債務保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>3,810</td></tr> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td>3,620</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td><td>1,331</td></tr> <tr><td>新潟魚市場物流(協)</td><td>964</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td>260</td></tr> <tr><td>他5社</td><td>122</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,109</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち3,101百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>	預金	10	百万円	建物及び構築物	15,409	”(332百万円)	土地	7,587	”(191 ”)	機械装置及び運搬具	2,847	”(53 ”)	建設仮勘定	239	”	投資有価証券	15,858	”	計	41,952	百万円(577百万円)	短期借入金	10,976	百万円(22百万円)	長期借入金	25,303	”(401 ”)	買掛金	1,119	”	その他の債務	45	”	計	37,444	百万円(423百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	山東山孚日水有限公司	3,810	NORDIC SEAFOOD A/S	3,620	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,331	新潟魚市場物流(協)	964	山津冷蔵食品(株)	260	他5社	122	計	10,109	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、130,709百万円である。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,678</td><td>”(311百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,896</td><td>”(191 ”)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,571</td><td>”(41 ”)</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>299</td><td>”</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26,678</td><td>”</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,134</td><td>百万円(544百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,995</td><td>百万円(22百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>27,402</td><td>”(355 ”)</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>8</td><td>”</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,407</td><td>百万円(378百万円)</td></tr> </table> <p>( )は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>債務保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>4,186</td></tr> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td>3,757</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td><td>1,503</td></tr> <tr><td>新潟魚市場物流(協)</td><td>964</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td>181</td></tr> <tr><td>他2社</td><td>105</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,698</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち2,285百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>	預金	10	百万円	建物及び構築物	14,678	”(311百万円)	土地	6,896	”(191 ”)	機械装置及び運搬具	3,571	”(41 ”)	建設仮勘定	299	”	投資有価証券	26,678	”	計	52,134	百万円(544百万円)	短期借入金	5,995	百万円(22百万円)	長期借入金	27,402	”(355 ”)	その他の債務	8	”	計	33,407	百万円(378百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	山東山孚日水有限公司	4,186	NORDIC SEAFOOD A/S	3,757	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,503	新潟魚市場物流(協)	964	山津冷蔵食品(株)	181	他2社	105	計	10,698	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、125,213百万円である。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,807</td><td>”(322百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,883</td><td>”(191 ”)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,673</td><td>”(47 ”)</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>390</td><td>”</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28,847</td><td>”</td></tr> <tr><td>計</td><td>54,612</td><td>百万円(560百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,321</td><td>百万円(45百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>30,339</td><td>”(355 ”)</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>8</td><td>”</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,668</td><td>百万円(401百万円)</td></tr> </table> <p>( )は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>債務保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td>4,927</td></tr> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>3,889</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL</td><td>1,397</td></tr> <tr><td>新潟魚市場物流(協)</td><td>964</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td>240</td></tr> <tr><td>他2社</td><td>106</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,525</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち3,637百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>	預金	10	百万円	建物及び構築物	14,807	”(322百万円)	土地	6,883	”(191 ”)	機械装置及び運搬具	3,673	”(47 ”)	建設仮勘定	390	”	投資有価証券	28,847	”	計	54,612	百万円(560百万円)	短期借入金	6,321	百万円(45百万円)	長期借入金	30,339	”(355 ”)	その他の債務	8	”	計	36,668	百万円(401百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	NORDIC SEAFOOD A/S	4,927	山東山孚日水有限公司	3,889	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,397	新潟魚市場物流(協)	964	山津冷蔵食品(株)	240	他2社	106	計	11,525
預金	10	百万円																																																																																																																																																						
建物及び構築物	15,409	”(332百万円)																																																																																																																																																						
土地	7,587	”(191 ”)																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	2,847	”(53 ”)																																																																																																																																																						
建設仮勘定	239	”																																																																																																																																																						
投資有価証券	15,858	”																																																																																																																																																						
計	41,952	百万円(577百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	10,976	百万円(22百万円)																																																																																																																																																						
長期借入金	25,303	”(401 ”)																																																																																																																																																						
買掛金	1,119	”																																																																																																																																																						
その他の債務	45	”																																																																																																																																																						
計	37,444	百万円(423百万円)																																																																																																																																																						
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																							
山東山孚日水有限公司	3,810																																																																																																																																																							
NORDIC SEAFOOD A/S	3,620																																																																																																																																																							
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,331																																																																																																																																																							
新潟魚市場物流(協)	964																																																																																																																																																							
山津冷蔵食品(株)	260																																																																																																																																																							
他5社	122																																																																																																																																																							
計	10,109																																																																																																																																																							
預金	10	百万円																																																																																																																																																						
建物及び構築物	14,678	”(311百万円)																																																																																																																																																						
土地	6,896	”(191 ”)																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,571	”(41 ”)																																																																																																																																																						
建設仮勘定	299	”																																																																																																																																																						
投資有価証券	26,678	”																																																																																																																																																						
計	52,134	百万円(544百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	5,995	百万円(22百万円)																																																																																																																																																						
長期借入金	27,402	”(355 ”)																																																																																																																																																						
その他の債務	8	”																																																																																																																																																						
計	33,407	百万円(378百万円)																																																																																																																																																						
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																							
山東山孚日水有限公司	4,186																																																																																																																																																							
NORDIC SEAFOOD A/S	3,757																																																																																																																																																							
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,503																																																																																																																																																							
新潟魚市場物流(協)	964																																																																																																																																																							
山津冷蔵食品(株)	181																																																																																																																																																							
他2社	105																																																																																																																																																							
計	10,698																																																																																																																																																							
預金	10	百万円																																																																																																																																																						
建物及び構築物	14,807	”(322百万円)																																																																																																																																																						
土地	6,883	”(191 ”)																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,673	”(47 ”)																																																																																																																																																						
建設仮勘定	390	”																																																																																																																																																						
投資有価証券	28,847	”																																																																																																																																																						
計	54,612	百万円(560百万円)																																																																																																																																																						
短期借入金	6,321	百万円(45百万円)																																																																																																																																																						
長期借入金	30,339	”(355 ”)																																																																																																																																																						
その他の債務	8	”																																																																																																																																																						
計	36,668	百万円(401百万円)																																																																																																																																																						
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																							
NORDIC SEAFOOD A/S	4,927																																																																																																																																																							
山東山孚日水有限公司	3,889																																																																																																																																																							
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL	1,397																																																																																																																																																							
新潟魚市場物流(協)	964																																																																																																																																																							
山津冷蔵食品(株)	240																																																																																																																																																							
他2社	106																																																																																																																																																							
計	11,525																																																																																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)												
<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="263 515 566 582"> <tr> <td>受取手形</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>438 〃</td> </tr> </table>	受取手形	173百万円	支払手形	438 〃	<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="686 515 989 582"> <tr> <td>受取手形</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>344 〃</td> </tr> </table>	受取手形	195百万円	支払手形	344 〃	<p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="1109 515 1412 582"> <tr> <td>受取手形</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>769 〃</td> </tr> </table>	受取手形	210百万円	支払手形	769 〃
受取手形	173百万円													
支払手形	438 〃													
受取手形	195百万円													
支払手形	344 〃													
受取手形	210百万円													
支払手形	769 〃													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>11,640百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,939 "</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td>10,166 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,651 "</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>9,635 "</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td>551 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,278 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>336 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,082 "</td></tr> <tr><td>賃借料・ 修繕費</td><td>1,401 "</td></tr> <tr><td>旅費・交通費 ・通信費</td><td>1,519 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,637 "</td></tr> </table>	販売手数料	11,640百万円	保管料	1,939 "	発送配達費	10,166 "	広告宣伝費	1,651 "	給与諸手当	9,635 "	賞与金	551 "	賞与引当金 繰入額	1,278 "	退職給付費用	336 "	減価償却費	2,082 "	賃借料・ 修繕費	1,401 "	旅費・交通費 ・通信費	1,519 "	研究開発費	1,637 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>11,682百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,617 "</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td>10,037 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,841 "</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>9,809 "</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td>516 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,349 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>249 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,911 "</td></tr> <tr><td>賃借料・ 修繕費</td><td>1,609 "</td></tr> <tr><td>旅費・交通費 ・通信費</td><td>1,616 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,746 "</td></tr> </table>	販売手数料	11,682百万円	保管料	1,617 "	発送配達費	10,037 "	広告宣伝費	1,841 "	給与諸手当	9,809 "	賞与金	516 "	賞与引当金 繰入額	1,349 "	退職給付費用	249 "	減価償却費	1,911 "	賃借料・ 修繕費	1,609 "	旅費・交通費 ・通信費	1,616 "	研究開発費	1,746 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>23,379百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>3,912 "</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td>20,539 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,569 "</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>19,294 "</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td>2,286 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,318 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>660 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,119 "</td></tr> <tr><td>賃借料・ 修繕費</td><td>2,926 "</td></tr> <tr><td>旅費・交通費 ・通信費</td><td>3,080 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,377 "</td></tr> </table>	販売手数料	23,379百万円	保管料	3,912 "	発送配達費	20,539 "	広告宣伝費	2,569 "	給与諸手当	19,294 "	賞与金	2,286 "	賞与引当金 繰入額	1,318 "	退職給付費用	660 "	減価償却費	4,119 "	賃借料・ 修繕費	2,926 "	旅費・交通費 ・通信費	3,080 "	研究開発費	3,377 "
販売手数料	11,640百万円																																																																									
保管料	1,939 "																																																																									
発送配達費	10,166 "																																																																									
広告宣伝費	1,651 "																																																																									
給与諸手当	9,635 "																																																																									
賞与金	551 "																																																																									
賞与引当金 繰入額	1,278 "																																																																									
退職給付費用	336 "																																																																									
減価償却費	2,082 "																																																																									
賃借料・ 修繕費	1,401 "																																																																									
旅費・交通費 ・通信費	1,519 "																																																																									
研究開発費	1,637 "																																																																									
販売手数料	11,682百万円																																																																									
保管料	1,617 "																																																																									
発送配達費	10,037 "																																																																									
広告宣伝費	1,841 "																																																																									
給与諸手当	9,809 "																																																																									
賞与金	516 "																																																																									
賞与引当金 繰入額	1,349 "																																																																									
退職給付費用	249 "																																																																									
減価償却費	1,911 "																																																																									
賃借料・ 修繕費	1,609 "																																																																									
旅費・交通費 ・通信費	1,616 "																																																																									
研究開発費	1,746 "																																																																									
販売手数料	23,379百万円																																																																									
保管料	3,912 "																																																																									
発送配達費	20,539 "																																																																									
広告宣伝費	2,569 "																																																																									
給与諸手当	19,294 "																																																																									
賞与金	2,286 "																																																																									
賞与引当金 繰入額	1,318 "																																																																									
退職給付費用	660 "																																																																									
減価償却費	4,119 "																																																																									
賃借料・ 修繕費	2,926 "																																																																									
旅費・交通費 ・通信費	3,080 "																																																																									
研究開発費	3,377 "																																																																									
<p>※2 主な内訳 機械装置 1百万円</p>	<p>※2 主な内訳 車輛運搬具 3百万円</p>	<p>※2 主な内訳 米国カリフォル ニア州土地・建 1,086百万円 物他売却益 神奈川県横浜市 236百万円 土地売却益</p>																																																																								
<p>※3 千葉県習志野市土地・建物他 売却損599百万円、食品工場 建物・機械及び装置他売却損 97百万円等である。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※3 水産工場建物・機械及び装置 他売却損53百万円、食品工場 建物・機械及び装置他売却損 45百万円等である。</p> <p>※4 役員退職慰労金制度の廃止に 伴う在任役員の退任時支給額 1,147百万円、退任役員退職 金312百万円である。</p> <p>※5 連結子会社である株式会社ホ ウスイの元社員が委託加工計 算において不正な取引行為を 行ったことにより発生した架 空在庫を、引落したものであ る。</p>	<p>※3 千葉県習志野市土地・建物他 売却損599百万円、宮城県宮 城郡土地売却損72百万円、食 品工場建物・機械及び装置他 売却損194百万円等である。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総株並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277	—	—	277,210,277
自己株式				
普通株式	675,312	13,651	646	688,317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,651株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
普通株式の自己株式の株式数の減少646株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	967	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総株並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277	—	—	277,210,277
自己株式				
普通株式	708,697	18,339	870	726,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,339株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
普通株式の自己株式の株式数の減少870株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277	—	—	277,210,277
自己株式				
普通株式	675,312	34,588	1,203	708,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,588株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
普通株式の自己株式の株式数の減少1,203株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	967	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,106	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,366百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 434 " 流動資産その他に含まれる短期貸付金 1,240 " 現金及び現金同等物 10,172百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,160百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 406 " 流動資産その他に含まれる短期貸付金 3,830 " 現金及び現金同等物 14,584百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,406百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 416 " 流動資産その他に含まれる短期貸付金 910 " 現金及び現金同等物 12,900百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,050</td> <td>679</td> <td></td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,009</td> <td>1,122</td> <td>4</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060</td> <td>1,801</td> <td>4</td> <td>1,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,050	679		371	その他(工具器具備品等)	2,009	1,122	4	882	合計	3,060	1,801	4	1,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>627</td> <td>346</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,201</td> <td>989</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,828</td> <td>1,335</td> <td>1,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	627	346	281	その他(工具器具備品等)	2,201	989	1,211	合計	2,828	1,335	1,493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>961</td> <td>660</td> <td></td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>1,937</td> <td>1,219</td> <td>7</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,898</td> <td>1,879</td> <td>7</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	961	660		300	その他(工具器具備品等)	1,937	1,219	7	710	合計	2,898	1,879	7	1,010
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	1,050	679		371																																																						
その他(工具器具備品等)	2,009	1,122	4	882																																																						
合計	3,060	1,801	4	1,254																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	627	346	281																																																							
その他(工具器具備品等)	2,201	989	1,211																																																							
合計	2,828	1,335	1,493																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	961	660		300																																																						
その他(工具器具備品等)	1,937	1,219	7	710																																																						
合計	2,898	1,879	7	1,010																																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,281 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	592百万円	1年超	689 "	合計	1,281 "	支払リース料	354百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1 "	減価償却費相当額	336 "	支払利息相当額	16 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>885 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,515 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>381 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じ</p>	1年内	630百万円	1年超	885 "	合計	1,515 "	支払リース料	399百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2 "	減価償却費相当額	381 "	支払利息相当額	19 "	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>569 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>645 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じ</p>	1年内	466百万円	1年超	569 "	合計	1,035 "	支払リース料	678百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2 "	減価償却費相当額	645 "	支払利息相当額	29 "														
1年内	592百万円																																																									
1年超	689 "																																																									
合計	1,281 "																																																									
支払リース料	354百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	1 "																																																									
減価償却費相当額	336 "																																																									
支払利息相当額	16 "																																																									
1年内	630百万円																																																									
1年超	885 "																																																									
合計	1,515 "																																																									
支払リース料	399百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	2 "																																																									
減価償却費相当額	381 "																																																									
支払利息相当額	19 "																																																									
1年内	466百万円																																																									
1年超	569 "																																																									
合計	1,035 "																																																									
支払リース料	678百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	2 "																																																									
減価償却費相当額	645 "																																																									
支払利息相当額	29 "																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>&lt;貸主側&gt; リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>132</td> <td>80</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>&lt;借主側&gt;</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	132	80	52	1年内	29百万円	1年超	77 "	合計	107 "	受取リース料	14百万円	減価償却費	11 "	未経過リース料		1年内	34百万円	1年超	48 "	合計	83 "	<p>&lt;貸主側&gt; リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>175</td> <td>119</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110 "</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>&lt;借主側&gt;</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	175	119	56	1年内	36百万円	1年超	73 "	合計	110 "	受取リース料	18百万円	減価償却費	14 "	未経過リース料		1年内	89百万円	1年超	131 "	合計	220 "	<p>&lt;貸主側&gt; リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>148</td> <td>97</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>&lt;借主側&gt;</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	148	97	51	1年内	33百万円	1年超	74 "	合計	107 "	受取リース料	30百万円	減価償却費	27 "	未経過リース料		1年内	60百万円	1年超	100 "	合計	161 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具 備品)	132	80	52																																																																													
1年内	29百万円																																																																															
1年超	77 "																																																																															
合計	107 "																																																																															
受取リース料	14百万円																																																																															
減価償却費	11 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	34百万円																																																																															
1年超	48 "																																																																															
合計	83 "																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具 備品)	175	119	56																																																																													
1年内	36百万円																																																																															
1年超	73 "																																																																															
合計	110 "																																																																															
受取リース料	18百万円																																																																															
減価償却費	14 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	89百万円																																																																															
1年超	131 "																																																																															
合計	220 "																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具 備品)	148	97	51																																																																													
1年内	33百万円																																																																															
1年超	74 "																																																																															
合計	107 "																																																																															
受取リース料	30百万円																																																																															
減価償却費	27 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	60百万円																																																																															
1年超	100 "																																																																															
合計	161 "																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,599	43,688	26,089
(2) 債券			
社債	100	100	0
その他	2,587	2,495	△91
(3) その他	4,726	4,680	△45
合計	25,012	50,965	25,953

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて33百万円減損処理を行っている。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,597
投資事業有限責任組合への出資	427

(当中間連結会計期間)(平成19年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	23,077	44,666	21,588
(2) 債券			
社債	200	198	△1
その他	2,293	2,090	△202
(3) その他	5,382	5,414	31
合計	30,953	52,370	21,416

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて62百万円減損処理を行っている。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,490
投資事業有限責任組合への出資	352

(前連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	23,165	47,939	24,774
(2) 債券			
社債	300	299	△0
その他	1,694	1,576	△117
(3) その他	5,236	5,374	137
合計	30,395	55,190	24,794

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて33百万円減損処理を行っている。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,587
投資事業有限責任組合への出資	323



(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,492	147,033	5,948	12,227	5,345	281,047	—	281,047
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,801	3,863	5,502	344	1,962	16,474	(16,474)	—
計	115,293	150,897	11,450	12,571	7,308	297,521	(16,474)	281,047
営業費用	113,026	147,974	10,217	9,333	7,281	287,832	(15,241)	272,591
営業利益	2,267	2,923	1,233	3,238	26	9,689	(1,233)	8,456

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
 (ア)事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっている。  
 (イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料等の製造及び販売
その他事業	船舶の運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,233百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で9百万円、「食品事業」で10百万円、「物流事業」で8百万円、「ファイン事業」で18百万円、「その他事業」で7百万円、「消去又は全社」で40百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。
- 4 事業区分の変更  
 グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、医薬原料や健康食品の事業を強化していくことから、従来「加工事業」に含まれていた医薬原料や健康食品の事業とその関連分野である「医薬品事業」を合わせ新たな事業区分「ファイン事業」とし、従来の「加工事業」を「食品事業」とした。  
 なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りである。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,557	130,360	6,257	12,073	4,678	263,928	—	263,928
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,074	3,574	5,518	291	1,649	16,108	(16,108)	—
計	115,632	133,935	11,776	12,364	6,328	280,036	(16,108)	263,928
営業費用	113,080	133,437	10,681	9,277	6,299	272,776	(14,915)	257,861
営業利益	2,551	497	1,095	3,087	28	7,260	(1,192)	6,067

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,933	269,517	12,367	23,730	11,104	539,653	—	539,653
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,567	7,973	10,550	624	4,393	33,109	(33,109)	—
計	232,501	277,491	22,917	24,355	15,498	572,763	(33,109)	539,653
営業費用	228,372	276,209	20,945	18,351	15,338	559,217	(30,726)	528,490
営業利益	4,129	1,282	1,971	6,003	160	13,546	(2,383)	11,163

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,017	128,133	6,295	12,667	5,577	267,691	—	267,691
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,845	241	4,322	44	865	10,319	(10,319)	—
計	119,863	128,374	10,617	12,712	6,442	278,010	(10,319)	267,691
営業費用	118,133	126,974	9,585	9,401	6,313	270,409	(8,924)	261,484
営業利益	1,729	1,399	1,031	3,311	129	7,601	(1,394)	6,206

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
 (ア)事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっている。  
 (イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,394百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 有形固定資産の減価償却の方法の変更  
 (会計方針の変更)  
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。  
 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で22百万円、「食品事業」で34百万円、「物流事業」で9百万円、「ファイン事業」で34百万円、「その他事業」で1百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。  
 (追加情報)  
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。  
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で10百万円、「食品事業」で60百万円、「物流事業」で14百万円、「ファイン事業」で45百万円、「その他事業」で6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。
- 4 役員退職慰労引当金  
 (会計方針の変更)  
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員退職慰労引当金)に記載のとおり、一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が、「水産事業」で18百万円、「食品事業」で2百万円、「物流事業」で8百万円、「その他事業」で1百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	233,577	269,089	11,674	24,865	13,665	552,871	—	552,871
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8,417	4,411	11,462	694	5,164	30,150	(30,150)	—
計	241,994	273,500	23,136	25,559	18,829	583,021	(30,150)	552,871
営業費用	236,510	269,177	20,999	18,728	18,705	564,122	(27,794)	536,327
営業利益	5,484	4,322	2,137	6,831	124	18,899	(2,355)	16,544

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
 (ア)事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっている。  
 (イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,355百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「水産事業」で19百万円、「食品事業」で25百万円、「物流事業」で13百万円、「ファイン事業」で36百万円、「その他事業」で12百万円、「消去又は全社」で120百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,568	37,554	3,684	—	1,540	1,699	281,047	—	281,047
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,267	3,961	5,195	—	3,177	137	13,738	(13,738)	—
計	237,835	41,516	8,879	—	4,718	1,836	294,785	(13,738)	281,047
営業費用	230,886	38,852	8,439	—	5,092	1,824	285,096	(12,505)	272,591
営業利益又は 営業損失(△)	6,948	2,664	439	—	△374	11	9,689	(1,233)	8,456

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。  
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,233百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「日本」で54百万円、「消去又は全社」で40百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。
- 4 国又は地域の区分の変更  
 グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、一層グローバルに市場・顧客を創造し、販売体制を強化していく中、販売・生産拠点としてアジア地域、ヨーロッパ地域の重要性が増していることから、従来「その他」に含めていたアジア地域とヨーロッパ地域を、新たな地域区分「アジア」、「ヨーロッパ」とした。  
 なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りである。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,426	26,796	1,880	—	2,168	1,656	263,928	—	263,928
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,914	3,461	5,404	—	2,069	225	13,075	(13,075)	—
計	233,340	30,258	7,284	—	4,238	1,882	277,004	(13,075)	263,928
営業費用	227,707	28,646	7,141	—	4,389	1,859	269,744	(11,882)	257,861
営業利益又は 営業損失(△)	5,633	1,612	143	—	△151	22	7,260	(1,192)	6,067

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	463,198	63,714	4,417	—	4,395	3,926	539,653	—	539,653
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491	—	4,770	423	32,315	(32,315)	—
計	466,923	71,619	19,909	—	9,166	4,350	571,969	(32,315)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166	—	9,711	4,294	558,422	(29,932)	528,490
営業利益又は 営業損失(△)	8,620	3,671	1,742	—	△544	56	13,546	(2,383)	11,163

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,101	44,100	4,798	2,691	—	267,691	—	267,691
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,302	2,601	6,211	3,366	—	13,481	(13,481)	—
計	217,403	46,701	11,010	6,057	—	281,173	(13,481)	267,691
営業費用	211,207	45,287	10,372	6,643	62	273,571	(12,087)	261,484
営業利益又は 営業損失(△)	6,196	1,414	638	△586	△62	7,601	(1,394)	6,206

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。  
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は1,394百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更  
 (会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)3に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。  
 (追加情報)

「事業の種類別セグメント情報」(注)3に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

4 役員退職慰労引当金  
 (会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載のとおり、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	458,586	79,137	8,142	4,173	2,831	552,871	—	552,871
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,674	7,203	15,360	6,898	147	33,284	(33,284)	—
計	462,261	86,341	23,502	11,071	2,978	586,155	(33,284)	552,871
営業費用	448,125	82,819	21,077	12,241	2,991	567,256	(30,928)	536,327
営業利益又は 営業損失(△)	14,135	3,521	2,425	△1,170	△13	18,899	(2,355)	16,544

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。  
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は2,355百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「日本」で106百万円、「消去又は全社」で120百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	34,293	13,003	47,297
II 連結売上高(百万円)			281,047
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	4.6	16.8

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	37,632	14,441	52,073
II 連結売上高(百万円)			267,691
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	5.4	19.5

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	73,213	25,845	99,058
II 連結売上高(百万円)			552,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	4.7	17.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。  
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	368円94銭	412円31銭	404円59銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	13円39銭	4円48銭	33円64銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。	左に同じ	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。

1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	117,280	129,140	127,351
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	15,259	15,142	15,481
(うち少数株主持分 (百万円))	(15,259)	(15,142)	(15,481)
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	102,020	113,998	111,870
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数(株)	276,521,960	276,484,111	276,501,580

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,702	1,238	9,301
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	3,702	1,238	9,301
普通株式の 期中平均株式数(株)	276,530,082	276,493,305	276,521,286

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>提出会社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、当社所有土地(冷凍工場跡地)の譲渡について決議した。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>①物件の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区晴海 二丁目17番ほか</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>14,623.48㎡</td> </tr> <tr> <td>地目</td> <td>宅地</td> </tr> </table> <p>②譲渡価額 272億円</p> <p>③譲渡先 三菱地所株式会社</p> <p>④譲渡の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>契約書締結日</td> <td>平成19年10月25日</td> </tr> <tr> <td>物件引渡し予定日</td> <td>平成20年2月29日</td> </tr> </table> <p>(2) 平成19年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 267億円</p> <p>(特定子会社)</p> <p>提出会社は、平成19年10月1日にチリ共和国のPesquera Friosur S.A.の増資の一部を引き受け、従来45.00%を所有する持分法適用関連会社から50.01%を所有する連結子会社とした。なお、当該会社の増資に伴い、当社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社に該当することとなった。</p> <p>その概要は次の通りである。</p> <p>(1) 理由</p> <p>チリにおける資源マネジメントの強化、事業規模の拡大、船舶の共同運航、販売・マーケティング、管理組織の効率的運営等を通じて事業の高収益化を実現することを目指している。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①名称</td> <td>Pesquera Friosur S.A.</td> </tr> <tr> <td>②所在地</td> <td>チリ共和国 サンチャゴ市</td> </tr> <tr> <td>③代表者</td> <td>CARLOS LUIS VIAL IZQUIERDO</td> </tr> <tr> <td>④事業の内容</td> <td>水産業</td> </tr> <tr> <td>⑤規模</td> <td>(2006年12月期)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>9,785百万チリペソ (約21億円)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>26,759百万チリペソ (約59億円)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>24,601百万チリペソ (約54億円)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,490百万チリペソ (約3億円)</td> </tr> <tr> <td>⑥今回増資額</td> <td>4,523百万チリペソ (約10億円)</td> </tr> <tr> <td>⑦増資後資本金</td> <td>14,309百万チリペソ (約31億円)</td> </tr> </table> <p>なお、当社連結財務諸表に与える影響は軽微なものである。</p>	所在地	東京都中央区晴海 二丁目17番ほか	敷地面積	14,623.48㎡	地目	宅地	契約書締結日	平成19年10月25日	物件引渡し予定日	平成20年2月29日	①名称	Pesquera Friosur S.A.	②所在地	チリ共和国 サンチャゴ市	③代表者	CARLOS LUIS VIAL IZQUIERDO	④事業の内容	水産業	⑤規模	(2006年12月期)	資本金	9,785百万チリペソ (約21億円)	総資産	26,759百万チリペソ (約59億円)	売上高	24,601百万チリペソ (約54億円)	当期純利益	1,490百万チリペソ (約3億円)	⑥今回増資額	4,523百万チリペソ (約10億円)	⑦増資後資本金	14,309百万チリペソ (約31億円)	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>提出会社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、今後は業績・成果に連動した弾力的な報酬政策を執ることとした。これに伴い、平成19年6月27日開催の第92期定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間を対象とする退職慰労金を、各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額1,147百万円を特別損失に計上する見込みである。</p>
所在地	東京都中央区晴海 二丁目17番ほか																																	
敷地面積	14,623.48㎡																																	
地目	宅地																																	
契約書締結日	平成19年10月25日																																	
物件引渡し予定日	平成20年2月29日																																	
①名称	Pesquera Friosur S.A.																																	
②所在地	チリ共和国 サンチャゴ市																																	
③代表者	CARLOS LUIS VIAL IZQUIERDO																																	
④事業の内容	水産業																																	
⑤規模	(2006年12月期)																																	
資本金	9,785百万チリペソ (約21億円)																																	
総資産	26,759百万チリペソ (約59億円)																																	
売上高	24,601百万チリペソ (約54億円)																																	
当期純利益	1,490百万チリペソ (約3億円)																																	
⑥今回増資額	4,523百万チリペソ (約10億円)																																	
⑦増資後資本金	14,309百万チリペソ (約31億円)																																	

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		130		176		146	
2 受取手形	※4	164		224		140	
3 売掛金		50,080		49,563		45,594	
4 たな卸資産		34,079		35,300		31,909	
5 短期貸付金		16,153		20,542		14,997	
6 その他		6,779		6,981		7,109	
7 貸倒引当金		△55		△7		△51	
流動資産合計		107,331	40.3	112,782	40.8	99,846	37.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		18,461		15,009		18,322	
(2) 機械及び装置		9,609		10,068		9,704	
(3) 船舶		2		242		1	
(4) 土地		8,151		7,608		8,743	
(5) その他		1,675		1,907		3,869	
有形固定資産合計		37,900	14.2	34,835	12.6	40,641	15.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,289		37		1,289	
(2) 電話加入権その他		5,200		3,847		4,583	
無形固定資産合計		6,489	2.4	3,885	1.4	5,872	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	49,358		49,647		52,738	
(2) 関係会社株式	※2	49,298		57,368		51,274	
(3) 長期貸付金		11,193		12,912		10,023	
(4) 破産債権・更生 債権その他これ らに準ずる債権		5,952		5,839		5,699	
(5) その他		2,700		2,903		2,395	
(6) 貸倒引当金		△3,577		△3,483		△3,475	
投資その他の 資産合計		114,926	43.1	125,187	45.2	118,655	44.8
固定資産合計		159,316	59.7	163,908	59.2	165,169	62.3
資産合計		266,648	100.0	276,691	100.0	265,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		22,343		20,059		18,764	
2 短期借入金		74,272		80,828		66,755	
3 未払法人税等		122		124		162	
4 未払事業所税		37		33		78	
5 未払消費税等		287		274		247	
6 未払費用		14,059		14,883		14,471	
7 賞与引当金		1,015		1,070		1,043	
8 役員賞与引当金		40		101		120	
9 その他		9,560		8,692		11,821	
流動負債合計		121,738	45.6	126,069	45.6	113,464	42.8
II 固定負債	※2						
1 長期借入金		49,216		57,777		55,052	
2 退職給付引当金		13,292		11,864		12,476	
3 長期預り金		494		454		480	
4 その他		5,215		5,740		6,049	
固定負債合計		68,218	25.6	75,836	27.4	74,059	28.0
負債合計		189,957	71.2	201,905	73.0	187,524	70.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		23,729	8.9	23,729	8.6	23,729	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,000		6,000		6,000	
(2) その他資本剰余金		7,757		7,757		7,757	
資本剰余金合計		13,757	5.2	13,757	5.0	13,757	5.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		3,065		1,845		3,032	
別途積立金		15,500		15,500		15,500	
繰越利益剰余金		5,907		7,623		7,283	
利益剰余金合計		24,472	9.2	24,968	9.0	25,815	9.7
4 自己株式		△186	△0.1	△213	△0.1	△200	△0.1
株主資本合計		61,773	23.2	62,242	22.5	63,102	23.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		14,910	5.6	12,521	4.5	14,364	5.4
2 繰延ヘッジ損益		6	0.0	21	0.0	24	0.0
評価・換算差額等 合計		14,916	5.6	12,543	4.5	14,389	5.4
純資産合計		76,690	28.8	74,785	27.0	77,491	29.2
負債純資産合計		266,648	100.0	276,691	100.0	265,015	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	売上 高比 (%)	金額(百万円)	売上 高比 (%)	金額(百万円)	売上 高比 (%)
売上高		171,723	100.0	170,646	100.0	343,666	100.0
売上原価		140,619	81.9	140,500	82.3	281,380	81.9
売上総利益		31,104	18.1	30,146	17.7	62,286	18.1
販売費及び一般管理費		28,053	16.3	28,162	16.5	56,117	16.3
営業利益		3,050	1.8	1,984	1.2	6,169	1.8
営業外収益							
1 受取利息		383		408		763	
2 受取配当金		1,331		1,543		3,365	
3 雑収入		266	1.2	173	1.2	534	1.4
営業外費用							
1 支払利息		1,018		1,131		2,075	
2 雑支出		263	0.7	220	0.8	509	0.8
経常利益		3,750	2.2	2,757	1.6	8,248	2.4
特別利益							
1 固定資産売却益	1			0		236	
2 投資有価証券売却益		94				95	
3 関係会社株式売却益		22				291	
4 関係会社貸倒引当金 戻入益		79		64		143	
5 貸倒引当金戻入益				100		124	
6 船舶の売却による 特別修繕引当金 戻入益		12				12	
7 過年度固定資産税等 還付額		121	0.2	165	0.1	155	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	2	148		181		336	
2 投資有価証券評価損		1		93		5	
3 関係会社株式評価損				107			
4 関係会社出資金 評価損						260	
5 関係会社に対する 貸倒引当金繰入額				130		130	
6 貸倒引当金繰入額				49		77	
7 特別退職金		4		7		109	
8 役員退職慰労金	3	155	0.1	1,459	1.2	919	0.3
税引前中間(当期) 純利益		3,926	2.3	894	0.5	8,387	2.4
法人税、住民税 及び事業税		30		31		64	
法人税等調整額		1,384	0.8	327	0.2	3,362	1.0
中間(当期)純利益		2,511	1.5	535	0.3	4,960	1.4



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009	△177	60,318
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	—		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注)							△967	△967		△967
役員賞与(注)							△80	△80		△80
中間純利益							2,511	2,511		2,511
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△33	3,000	△1,503	1,463	△8	1,455
平成18年9月30日残高(百万円)	23,729	6,000	7,757	13,757	3,065	15,500	5,907	24,472	△186	61,773

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	17,415	—	17,415	77,734
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△967
役員賞与(注)				△80
中間純利益				2,511
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△2,504	6	△2,498	△2,498
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,504	6	△2,498	△1,043
平成18年9月30日残高(百万円)	14,910	6	14,916	76,690

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	23,729	6,000	7,757	13,757	3,032	15,500	7,283	25,815	△200	63,102
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,187		1,187	—		—
剰余金の配当							△1,382	△1,382		△1,382
中間純利益							535	535		535
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△1,187	—	339	△847	△13	△860
平成19年9月30日残高(百万円)	23,729	6,000	7,757	13,757	1,845	15,500	7,623	24,968	△213	62,242

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	14,364	24	14,389	77,491
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,382
中間純利益				535
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,842	△2	△1,845	△1,845
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,842	△2	△1,845	△2,705
平成19年9月30日残高(百万円)	12,521	21	12,543	74,785

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△33		33	—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—
剰余金の配当(注) (期末配当金)							△967	△967
剰余金の配当 (中間配当金)							△1,106	△1,106
役員賞与(注)							△80	△80
当期純利益							4,960	4,960
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	△66	3,000	△127	2,806
平成19年3月31日残高(百万円)	23,729	6,000	7,757	13,757	3,032	15,500	7,283	25,815

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△177	60,318	17,415	—	17,415	77,734
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注) (期末配当金)		△967				△967
剰余金の配当 (中間配当金)		△1,106				△1,106
役員賞与(注)		△80				△80
当期純利益		4,960				4,960
自己株式の取得	△23	△23				△23
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△3,051	24	△3,026	△3,026
事業年度中の変動額合計(百万円)	△22	2,783	△3,051	24	△3,026	△242
平成19年3月31日残高(百万円)	△200	63,102	14,364	24	14,389	77,491

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び原材料 移動平均法による低価法 仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛 2～16年 及び運搬具</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛 2～16年 及び運搬具</p> <p>会計方針の変更 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ64百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ76百万円減少している。</p> <p>(2) 左に同じ</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛 2～16年 及び運搬具</p> <p>(2) 左に同じ</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(4) 左に同じ</p>	<p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ120百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理している。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	左に同じ	左に同じ

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、為替予約 が付されている外貨建金 銭債権債務については振 当処理を適用している。 また、金利スワップ取引 のうち、特例処理の対象 となる取引については、 当該特例処理を適用して いる。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建営業取引及び 借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるもの については、為替予約、 通貨スワップにより為替 リスクをヘッジしてい る。 金利リスクのあるもの については、金利スワッ プにより金利リスクをヘ ッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 デリバティブ取引の実 行に当たり、ヘッジ手段 とヘッジ対象に関する重 要な条件がほぼ一致して おり、ヘッジ開始時及び その後も継続して相場変 動等を相殺することがで きることを確認してい る。また、予定取引につ いては、実行可能性が極 めて高いかどうかの判断 を行っている。尚、その 結果は定期的に取り締役会 に報告している。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 左に同じ</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 の基本となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺し、流 動負債に「未払消費税等」 として表示している。</p>	左に同じ	消費税等の会計処理の方法 税抜方式

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、76,684百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,466百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,875百万円</p> <p>※2 このうち、担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>9,176百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>68 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,175 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>427 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>15,376 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,705 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,931百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む)</p> <p>20,871百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の各会社の借入金等について保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>24,208</td></tr> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>3,810</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>3,781</td></tr> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td>3,620</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>2,675</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.</td><td>2,175</td></tr> <tr><td>P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA</td><td>2,140</td></tr> <tr><td>F. W. BRYCE, INC.</td><td>1,783</td></tr> <tr><td>NISSUI (THAILAND) CO., LTD</td><td>1,481</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.</td><td>1,331</td></tr> <tr><td>その他10社</td><td>2,309</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,315</td></tr> </tbody> </table>	建物	9,176百万円	機械及び装置	68 "	土地	4,175 "	その他	427 "	投資有価証券	15,376 "	関係会社株式	1,705 "	計	30,931百万円	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	24,208	山東山孚日水有限公司	3,810	UNISEA, INC.	3,781	NORDIC SEAFOOD A/S	3,620	SALMONES ANTARTICA S. A.	2,675	NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.	2,175	P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	2,140	F. W. BRYCE, INC.	1,783	NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,481	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.	1,331	その他10社	2,309	計	49,315	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,426百万円</p> <p>※2 このうち、担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,681百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,647 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>347 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26,635 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,312百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む)</p> <p>21,282百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の各会社の借入金等について保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>26,324</td></tr> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>4,186</td></tr> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td>3,757</td></tr> <tr><td>F. W. BRYCE, INC.</td><td>2,654</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>2,095</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>2,095</td></tr> <tr><td>PT. NIPPON SUISAN INDONESIA</td><td>2,095</td></tr> <tr><td>NISSUI (THAILAND) CO., LTD</td><td>1,598</td></tr> <tr><td>EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.</td><td>1,503</td></tr> <tr><td>その他10社</td><td>2,120</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,433</td></tr> </tbody> </table>	建物	5,681百万円	土地	2,647 "	その他	347 "	投資有価証券	26,635 "	計	35,312百万円	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	26,324	山東山孚日水有限公司	4,186	NORDIC SEAFOOD A/S	3,757	F. W. BRYCE, INC.	2,654	UNISEA, INC.	2,095	SALMONES ANTARTICA S. A.	2,095	PT. NIPPON SUISAN INDONESIA	2,095	NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,598	EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.	1,503	その他10社	2,120	計	48,433	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,362百万円</p> <p>※2 このうち、担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>9,064百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,175 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>413 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28,804 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,519百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む)</p> <p>23,165百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の各会社の借入金等について保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>23,810</td></tr> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td>4,927</td></tr> <tr><td>山東山孚日水有限公司</td><td>3,889</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>2,011</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>PT. NIPPON SUISAN INDONESIA</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>F. W. BRYCE, INC.</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>NISSUI (THAILAND) CO., LTD</td><td>1,575</td></tr> <tr><td>その他10社</td><td>3,011</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,582</td></tr> </tbody> </table>	建物	9,064百万円	機械及び装置	62 "	土地	4,175 "	その他	413 "	投資有価証券	28,804 "	計	42,519百万円	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	23,810	NORDIC SEAFOOD A/S	4,927	山東山孚日水有限公司	3,889	UNISEA, INC.	2,011	SALMONES ANTARTICA S. A.	1,785	PT. NIPPON SUISAN INDONESIA	1,785	F. W. BRYCE, INC.	1,785	NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,575	その他10社	3,011	計	44,582
建物	9,176百万円																																																																																																													
機械及び装置	68 "																																																																																																													
土地	4,175 "																																																																																																													
その他	427 "																																																																																																													
投資有価証券	15,376 "																																																																																																													
関係会社株式	1,705 "																																																																																																													
計	30,931百万円																																																																																																													
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																													
GORTON'S INC.	24,208																																																																																																													
山東山孚日水有限公司	3,810																																																																																																													
UNISEA, INC.	3,781																																																																																																													
NORDIC SEAFOOD A/S	3,620																																																																																																													
SALMONES ANTARTICA S. A.	2,675																																																																																																													
NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.	2,175																																																																																																													
P. T. NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA	2,140																																																																																																													
F. W. BRYCE, INC.	1,783																																																																																																													
NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,481																																																																																																													
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.	1,331																																																																																																													
その他10社	2,309																																																																																																													
計	49,315																																																																																																													
建物	5,681百万円																																																																																																													
土地	2,647 "																																																																																																													
その他	347 "																																																																																																													
投資有価証券	26,635 "																																																																																																													
計	35,312百万円																																																																																																													
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																													
GORTON'S INC.	26,324																																																																																																													
山東山孚日水有限公司	4,186																																																																																																													
NORDIC SEAFOOD A/S	3,757																																																																																																													
F. W. BRYCE, INC.	2,654																																																																																																													
UNISEA, INC.	2,095																																																																																																													
SALMONES ANTARTICA S. A.	2,095																																																																																																													
PT. NIPPON SUISAN INDONESIA	2,095																																																																																																													
NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,598																																																																																																													
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.	1,503																																																																																																													
その他10社	2,120																																																																																																													
計	48,433																																																																																																													
建物	9,064百万円																																																																																																													
機械及び装置	62 "																																																																																																													
土地	4,175 "																																																																																																													
その他	413 "																																																																																																													
投資有価証券	28,804 "																																																																																																													
計	42,519百万円																																																																																																													
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																													
GORTON'S INC.	23,810																																																																																																													
NORDIC SEAFOOD A/S	4,927																																																																																																													
山東山孚日水有限公司	3,889																																																																																																													
UNISEA, INC.	2,011																																																																																																													
SALMONES ANTARTICA S. A.	1,785																																																																																																													
PT. NIPPON SUISAN INDONESIA	1,785																																																																																																													
F. W. BRYCE, INC.	1,785																																																																																																													
NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,575																																																																																																													
その他10社	3,011																																																																																																													
計	44,582																																																																																																													

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>上記のうち3,101百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>外貨建による金額と外貨額 48,028百万円 314,250千米ドル他</p> <p>保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 14百万円</p>	<p>上記のうち2,285百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>外貨建による金額と外貨額 47,391百万円 319,945千米ドル他</p> <p>保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 23百万円</p>	<p>上記のうち3,637百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>外貨建による金額と外貨額 43,752百万円 271,425千米ドル他</p> <p>保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>※4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 34百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1	※1 主な内訳 神奈川県横浜市 236百万円 土地売却益
※2 食品工場建物・機械及び装置 他除却損97百万円等である。	※2 水産加工場建物・機械及び装 置他除却損53百万円、食品工 場建物・機械及び装置他除却 損29百万円等である。	※2 食品工場建物・機械及び装置 他除却損170百万円、宮城県 宮城郡土地売却損72百万円等 である。
※3	※3 役員退職慰労金制度の廃止に 伴う在任役員の退任時支給額 1,147百万円、退任役員退職 金312百万円。	※3
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,807百万円 無形固定資産 1,177 "	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,989百万円 無形固定資産 1,087 "	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,786百万円 無形固定資産 2,348 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1 前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	662,946	13,651	646	675,951

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2 当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	696,331	18,339	870	713,800

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	662,946	34,588	1,203	696,331

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	48	32	16	車輛及び運搬具	31	26	4	車輛及び運搬具	41	29	12
工具器具及び備品	1,259	761	497	工具器具及び備品	1,536	599	937	工具器具及び備品	1,279	850	428
合計	1,308	794	513	合計	1,568	626	941	合計	1,320	880	440
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 285百万円				1年内 407百万円				1年内 235百万円			
1年超 237 "				1年超 541 "				1年超 212 "			
合計 523百万円				合計 949百万円				合計 448百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 156百万円				支払リース料 256百万円				支払リース料 313百万円			
減価償却費相当額 150 "				減価償却費相当額 247 "				減価償却費相当額 300 "			
支払利息相当額 5 "				支払利息相当額 10 "				支払利息相当額 9 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				左に同じ				左に同じ			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				左に同じ				左に同じ			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	15,941百万円	14,236百万円
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,594百万円	13,744百万円	12,150百万円
関連会社株式	—	—	—

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,594百万円	15,828百万円	14,234百万円
関連会社株式	—	—	—

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	277円33銭	270円48銭	280円24銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	9円08銭	1円94銭	17円94銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。	左に同じ	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,511	535	4,960
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	2,511	535	4,960
普通株式の期中平均 株式数(株)	276,542,448	276,505,671	276,533,652

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、当社所有土地(冷凍工場跡地)の譲渡について決議した。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>①物件の概要</p> <p>所在地 東京都中央区晴海二丁目17番ほか</p> <p>敷地面積 14,623.48㎡</p> <p>地目 宅地</p> <p>②譲渡価額 272億円</p> <p>③譲渡先 三菱地所株式会社</p> <p>④譲渡の日程</p> <p>契約書締結日 平成19年10月25日</p> <p>物件引渡し予定日 平成20年2月29日</p> <p>(2) 平成19年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 267億円</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、今後は業績・成果に連動した弾力的な報酬政策を執ることとした。これに伴い、平成19年6月27日開催の第92期定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間を対象とする退職慰労金を、各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これにより、翌事業年度に役員退職慰労金の未払額1,147百万円を特別損失に計上する見込みである。</p>

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金総額	1,382百万円
1株当たりの金額	5円00銭
中間配当支払開始日	平成19年12月6日



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月27日  
及びその添付書類 (第92期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月3日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

①企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月8日関東財務局長に提出。

②企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本水産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大日向	雅子	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	栄司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	通子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

- (1) セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分及び国又は地域の区分を変更した。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

日本水産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐原和正	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤栄司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉通子	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月24日開催の取締役会において、会社所有土地の譲渡について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本水産株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

日本水産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐 原 和 正 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 葉 通 子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月24日開催の取締役会において、会社所有土地の譲渡について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

